

キャッシュレス決済に関する法律相談に 対応できる力を身に付ける

～法律構成の違いがわかる!～ **依頼者の属性別**
弁護士が知りたい **キャッシュレス決済のしくみ**

金子宏直 [編著]



本書の特長

- ◆依頼者の属性別（消費者・加盟店・決済事業者）に相談で受けることの多い論点を解説。
- ◆自ら法律論を組み立てて相談対応をすすめることができるよう、キャッシュレス決済の仕組みや法律構成の違い等までカバー。

A5判 288頁

定価 3,520円（本体 3,200円 + 税 10%）

目次（抜粋）

第1章 総論

1. キャッシュレス社会の現状
2. 弁護士を取り巻く諸課題
3. 民法（債権法）改正について
4. 電子決済に関する法制度

第2章 クライアントの属性別

1. 消費者

- (1) 消費者トラブルの現状
- (2) 消費者相談の実例
- (3) 決済事業者の破綻
- (4) 暗号資産
- (5) 電子決済

(6) 相続関係

(7) 国境を越えてのショッピングとキャッシュレス決済

(8) キャッシュレス難民（銀行口座、スマホ）

(9) 特別法上の制約

(10) 強制執行の問題

2. 加盟店

(1) 加盟店になる条件

(2) 電子決済とクレジットカード、割賦販売の違い

(3) 取引関係の事故

(4) 決済事業者の破綻

(5) 加盟店の破綻

(6) セキュリティ技術—お店のセキュリティは安全ですか

3. 決済事業者

(1) 決済事業者の破綻

(2) 消費者の破産

(3) 購買履歴（個人情報の問題）

(4) 不正利用の補償

(5) 強制執行の問題

第3章 キャッシュレス社会の法的課題

1. 個人情報とキャッシュレス社会

2. スコアリングとキャッシュレス社会

3. ユニバーサルデザイン

4. 行政手続でのキャッシュレス決済の利用

5. 災害とキャッシュレス社会



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<https://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

1 キャッシュレス社会の現状

日本では、現金の利用が根強く、ATMをはじめ、現金決済のインフラ維持のコストは非常に高くなっています。日本でキャッシュレス化が普及していくには何が必要でしょうか。

KeyWord

銀行法、資金決済法、割賦販売法、ガイドライン、ポイント、クレジット、暗号資産、フィンテック、API、バリアフリー、サステナビリティ

[1] キャッシュレスの現状

日本では現金の利用が根強く、いわゆるタンス預金の金額は、2020年12月末時点で101兆円に及び過去最高になっています¹⁾。キャッシュレス決済は先進国では60%以上に及ぶものの日本では30%ほどといわれます。2020年に始まった新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の世界的感染拡大の対策として、キャッシュレス決済は新しい生活様式の1つとしての意義が高まっています。

キャッシュレスの推進は現金決済コストの削減、人手不足への対応、外国人観光客のインバウンド需要の取り込みなど、複数の目的をあわせて進めています。経済産業省は、2013年度から商店街まちづくり事業として、全国22の地方商店街で決済端末導入に係る端末費用・工事費用の補助、地方創生交付金により全国6地域の自治体でプレミアム付商品券事業の実施等とあわせて決済端末費用の補助等を行い、地方経済振興、観光振興の一環としてキャッシュレスを推進してきました。

そして、2019年には消費税率引上げに伴う需要平準化対策として、経済産業省によるキャッシュレス決済の利用高に応じたキャッシュレス・ポイント還元キャンペーンが2020年6月まで行われました。また、マイナンバーカードには現在決済機能はありませんが、マイナンバーカードの普及に向け

(3) 決済事業者の破綻

キャッシュレス決済の〇〇ベイというものがさまざま登場しています。〇〇ベイが倒産した場合、前払金、支払、貯めたポイントがどのようになるでしょうか。また、注意すべき点は何でしょうか。

KeyWord

倒産、プリペイド、電子マネー、前払式支払手段、資金移動、ポストペイ、信用購入あっせん、企業ポイント、利用者保護、債権回収、発行保証金、履行保証金、償還、不当請求

[1] キャッシュレス決済事業者が倒産した際の注意点

キャッシュレス決済事業者が提供する決済サービスは多種多様です。プリペイド電子マネーのサービス名も「〇〇マネー」、「〇〇キャッシュ」、「〇〇ポイント」などさまざまで、さらにクレジットカードも利用できるなど、決済手段も複合的に組み合わせられています。

決済サービスの多様化は、消費者の利便性を促進するのに極めて有用ですが、反面、利用しているサービスの法律関係や法律構成の正確な把握が難しくなります。その結果、キャッシュレス決済事業者が倒産した際、消費者が抱え済み資金の回収不能リスクを負うばかりか、予想外の請求を受けたり、状況によっては倒産処理に便乗した不当請求を受ける危険もあります。

キャッシュレス決済事業者のこうした複雑なサービス形態を踏まえると、「〇〇ベイ」が倒産した際に利用者である消費者から相談を受けた弁護士は、(I) 〇〇ベイが提供するキャッシュレス決済事業をめぐる複合的な法律関係を整理し、(II) 適切な法的措置をとることにより消費者が被る損害を最小限に抑えるとともに、(III) 大規模倒産に便乗した不当請求を拒否し得るよう適切な助言指導をすべく活動を行う必要が出てきます。

[2] 消費者から相談を受けた弁護士がとるべき対応

キャッシュレス決済を取り巻く環境を前提とすれば、「〇〇ベイ」の倒産

**〇依頼者の属性別に、法律相談時の論点を詳細に解説
どの属性の相談者からキャッシュレスに関する相談を受けても、
適切なアドバイスが可能に！**

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規 ストア

検索

CLICK!

キ リ ト リ 線

申込書 (第一法規刊)		
書名	価格	部数
～法律構成の違いがわかる！～ 依頼者の属性別 弁護士が知りたいキャッシュレス決済のしくみ	[074955] 定価3,520円(本体3,200円+税10%)	部

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。
*消費税は申込日時の適応税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。
(いずれかを✓で選択ください。) 代金引換により支払います。 商品到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が	1万円以下の場合、330円(税込) 3万円以下の場合、440円(税込) 10万円以下の場合、660円(税込)	※送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者 に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用い ただけません。
---	--	---

年 月 日

〒 _____
ご住所

事務所名 _____

フリガナ _____ TEL _____
ご氏名 _____ 様 E-mail _____ @ _____

お客様個人情報の取扱いについて
お客様より預かりした個人情報、納品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム (https://www.daichihokico.jp/support/contact/contact.php) からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル ☎TEL 0120-203-696 ☎FAX 0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
☎FAX.0120-302-640

書店印